

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友精密工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Precision Products Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 永 晋

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

【電話番号】 大阪(06)6489 5816

【事務連絡者氏名】 管理部長 貞 和 生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 東京(03)6220 0720(代表)

【事務連絡者氏名】 営業業務室長 徳 丸 優 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,687	17,235	18,819	36,540	37,102
経常損益 (百万円)	1,121	439	964	32	1,308
中間(当期)純損益 (百万円)	1,018	287	536	962	232
純資産額 (百万円)	27,559	27,409	27,906	27,236	27,296
総資産額 (百万円)	58,639	56,408	57,282	57,514	58,240
1株当たり純資産額 (円)	519.03	516.34	526.01	512.99	514.44
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	19.17	5.42	10.12	18.13	4.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	48.6	48.7	47.4	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	2,197	587	3,795	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	438	345	824	1,083	419
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,697	1,768	454	1,975	2,135
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,372	6,305	3,668	5,517	4,360
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,342 (184)	1,239 (215)	1,210 (281)	1,255 (185)	1,208 (229)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,617	16,129	16,895	33,428	34,156
経常損益 (百万円)	305	596	1,097	882	1,804
中間(当期)純損益 (百万円)	151	478	758	509	1,178
資本金(発行済株式総数) (千株)	10,309 (53,161)	10,309 (53,161)	10,309 (53,161)	10,309 (53,161)	10,309 (53,161)
純資産額 (百万円)	28,695	29,731	31,141	29,444	30,346
総資産額 (百万円)	53,674	53,440	55,607	53,938	56,292
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	53.5	55.6	56.0	54.6	53.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	968 (174)	923 (200)	906 (270)	929 (174)	904 (215)

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 個別ベースの1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空宇宙油機事業	476(180)
熱交換器その他の産業機器事業	553(73)
全社(共通)	181(28)
合計	1,210(281)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	906(270)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加傾向が続き、民間設備投資も増加してまいりましたものの、公共投資は引続き減少し、国内企業物価への原油等原材料の価格上昇の影響や金利等の上昇懸念など、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況下で推移いたしました。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして既存製品の受注確保に努めるとともに、新製品の開発と拡販に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は18,819百万円と前年同期に比べ9.2%増加いたしました。

次に損益面につきましては、減価償却費や研究開発費などの費用増加がありましたものの、グループ各社を挙げて製造体制を強化し、生産性向上、原材料や部品の調達合理化及び諸経費の節減などに努めてまいりました結果、連結経常利益は前年同期に比べ525百万円増加し、964百万円となりました。また、税引後の中間純利益も536百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績

航空宇宙油機事業

航空宇宙油機事業におきましては、海外向け小型ジェット機用降着装置や油圧装置などが引続き増加し、売上高は8,658百万円と前年同期に対して14.7%増加いたしました。損益については前年同期比171百万円減少の55百万円の営業損失となりました。

熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器その他の産業機器事業におきましては、液化天然ガス蒸発装置が引続き堅調に推移いたしましたほか、オゾン処理システムなどの拡販もありましたため、液晶製造装置などが減少いたしましたものの、売上高は10,161百万円と前年同期に対して4.9%の増加となっております。また、損益につきましても前年同期比535百万円増加の792百万円の営業利益となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間におきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業利益の好転などがありましたものの、設備投資による支出や借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、3,668百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、236百万円の支出となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の改善がありましたものの、たな卸資産の増加などにより、前年同期を1,609百万円下回る587百万円の収入にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、製造体制強化に向けた設備投資の支払いが集中しました結果、824百万円の支出となりました。（前年同期は345百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、454百万円の資金の減少となっております。（前年同期は1,768百万円の資金の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	8,746	17.7
熱交換器その他の産業機器事業	10,264	7.6
合計	19,011	12.0

(注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	12,314	7.7	17,054	15.7
熱交換器その他の産業機器事業	16,052	70.2	15,819	45.0
合計	28,367	35.9	32,873	28.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	8,658	14.7
熱交換器その他の産業機器事業	10,161	4.9
合計	18,819	9.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛庁	2,643	15.3	2,471	13.1
三菱重工業(株)	1,053	6.1	618	3.3

(注) 上記金額は、最終需要家別で記載しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は研究開発については、事業展開上の重要課題として取り進めております。当中間連結会計期間における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は688百万円となっております。

(1) 航空宇宙油機事業

航空宇宙関係につきましては、国内向け新型航空機の脚、降着制御システム並びにボーイング社製次期主力旅客機B787用エンジンの熱制御システムの開発に重点を置いて、取り組んでおります。また、小型脚関連等の降着装置システムのほか、空圧空調機器、熱制御関連機器などの改良開発にも注力しております。油機関係では市場の拡大をめざして、洗浄機用ポンプ、クーラントシステムなど、ポンプの新用途開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は154百万円となっております。

(2) 熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器の用途拡大や改良開発、次世代半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に取り組んでおります。また、液化天然ガス用高効率新型気化器の開発や、燃料電池分野の熱交換器及び関連機器の開発につきましても、鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ダイオキシン処理や製紙業界向けのパルプ漂白処理など幅広い分野への拡販に努めております。

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング用プラズマプロセス装置、液晶製造用洗浄装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサの開発や、量産技術の研究を実施しております。当事業の研究開発費は534百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,161,957	53,161,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	53,161,957	53,161,957		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		53,161		10,309		11,329

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	21,394	40.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,759	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,416	2.66
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	853	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	752	1.41
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	710	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	543	1.02
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	402	0.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	398	0.75
計		29,107	54.75

(注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行及び住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 52,635,000	52,635	
単元未満株式(注)2	普通株式 418,957		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	53,161,957		
総株主の議決権		52,635	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が183株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1番10号	108,000		108,000	0.20
計		108,000		108,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	450	511	490	485	584
最低(円)	385	404	416	460	426	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,971		3,686		4,176	
2 受取手形及び 売掛金		16,289		16,466		19,120	
3 有価証券		2,352				222	
4 たな卸資産		13,765		15,601		13,943	
5 その他		1,684		3,105		2,444	
貸倒引当金		4		2		1	
流動資産合計		38,059	67.5	38,856	67.8	39,905	68.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		6,254		6,203		6,281	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,803		4,219		4,460	
(3) その他		3,315	13,373	2,964	13,387	2,958	13,700
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		15					
(2) その他		101	117	79	79	88	88
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,685		4,109		3,588	
(2) その他		1,182		861		972	
貸倒引当金		9	4,858	12	4,958	13	4,546
固定資産合計		18,349	32.5	18,425	32.2	18,335	31.5
資産合計		56,408	100.0	57,282	100.0	58,240	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		6,902		8,332		7,944	
2 短期借入金		10,418		11,363		10,734	
3 賞与引当金		1,005		1,055		1,047	
4 その他		3,849		3,744		5,288	
流動負債合計		22,175	39.3	24,496	42.8	25,016	43.0
固定負債							
1 長期借入金		4,856		3,437		4,383	
2 退職給付引当金		1,791		1,274		1,354	
3 役員退職引当金		77		69		94	
固定負債合計		6,724	11.9	4,782	8.3	5,832	10.0
負債合計		28,900	51.2	29,278	51.1	30,848	53.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		98	0.2	96	0.2	95	0.1
(資本の部)							
資本金		10,309	18.3	10,309	18.0	10,309	17.7
資本剰余金		11,329	20.1	11,330	19.8	11,329	19.5
利益剰余金		5,250	9.3	5,466	9.5	5,062	8.7
その他有価証券 評価差額金		277	0.5	508	0.9	335	0.6
為替換算調整勘定		270	0.5	333	0.6	297	0.5
自己株式		28	0.1	41	0.1	37	0.1
資本合計		27,409	48.6	27,906	48.7	27,296	46.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		56,408	100.0	57,282	100.0	58,240	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,235	100.0		18,819	100.0		37,102	100.0
売上原価			13,172	76.4		14,225	75.6		28,237	76.1
売上総利益			4,063	23.6		4,593	24.4		8,865	23.9
販売費及び 一般管理費										
1 販売手数料		451			408			956		
2 従業員給料手当		889			751			2,119		
3 賞与引当金 繰入額		325			351			352		
4 退職給付費用		56			68			112		
5 役員退職引当金 繰入額		14			14			31		
6 減価償却費		146			158			308		
7 研究開発費		567			688			1,082		
8 その他		1,238	3,689	21.4	1,414	3,856	20.5	2,549	7,513	20.3
営業利益			373	2.2		736	3.9		1,352	3.6
営業外収益										
1 受取利息		8			8			17		
2 受取配当金		26			18			28		
3 有価証券売却益		36								
4 為替差益		145			206			33		
5 持分法による 投資利益		159			173			401		
6 その他		10	386	2.2	40	447	2.4	67	548	1.5
営業外費用										
1 支払利息		186			188			374		
2 有価証券売却損		51						60		
3 固定資産売却損		16			19			60		
4 その他		67	320	1.9	13	220	1.2	96	592	1.6
経常利益			439	2.5		964	5.1		1,308	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産 売却益	1	375	375	2.2				375	375	1.0
特別損失										
1 固定資産 売却損	2	194						194		
2 持分法による 投資損失	3		194	1.1				369	563	1.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			620	3.6		964	5.1		1,120	3.0
法人税、住民税 及び事業税		183			371			595		
法人税等調整額		148	332	1.9	55	427	2.3	292	887	2.4
少数株主損失 ()										
中間(当期) 純利益			287	1.7		536	2.8		232	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,329		11,329		11,329
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,329		11,330		11,329
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,095		5,062		5,095
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		287	287	536	536	232	232
利益剰余金減少高							
1 配当金		132		132		265	
2 自己株式処分差損		0	133		132	0	265
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,250		5,466		5,062

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		620	964	1,120
減価償却費		628	719	1,379
連結調整勘定償却額		15		32
賞与引当金の増減額 (減少：)		6	8	48
退職給付引当金の増減額 (減少：)		52	79	489
受取利息及び受取配当金		34	27	45
支払利息		186	188	374
為替差損益(差益：)		145	206	33
持分法による投資損益 (利益：)		159	173	32
持分変動による みなし売却損益 (売却益：)		5		5
投資有価証券売却損益 (売却益：)		14	34	11
固定資産廃却損		16	19	60
固定資産売却損益 (売却益：)		181		181
売上債権の増減額 (増加：)		3,223	2,828	19
たな卸資産の増減額 (増加：)		1,049	1,656	1,209
仕入債務の増減額 (減少：)		553	104	608
その他の資産の増減額 (増加：)		341	240	394
その他の負債の増減額 (減少：)		499	847	443
小計		2,372	1,357	1,705
利息及び配当金の受取額		35	22	48
利息の支払額		185	187	378
法人税等の支払額		25	605	1
営業活動による キャッシュ・フロー		2,197	587	1,377

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		381	867	1,222
有形固定資産の売却による 収入		495		495
無形固定資産の取得による 支出		12	11	24
投資有価証券の取得による 支出			30	15
投資有価証券の売却・償還 による収入		232	63	325
その他		12	20	22
投資活動による キャッシュ・フロー		345	824	419
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		752	769	460
長期借入れによる収入		700		1,100
長期借入金の返済による 支出		1,584	1,089	2,502
関係会社の増資による収入		5		5
自己株式の取得による支出 (純額)		3	3	12
配当金の支払額		132	132	265
財務活動による キャッシュ・フロー		1,768	454	2,135
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	0	19
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		787	691	1,157
現金及び現金同等物の 期首残高		5,517	4,360	5,517
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,305	3,668	4,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機㈱、住精サービス㈱、スミトモ・プレジジョン・ユーエスイ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他3社 なお、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)を当中間連結会計期間より連結子会社を含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機㈱、住精サービス㈱、スミトモ・プレジジョン・ユーエスイ・インク、寧波住精液圧工業有限公司、住精ハイドロシステム㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー(英国)、住精エンジニアリング㈱、住精テクノサービス㈱、住精産業㈱、他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機㈱、住精サービス㈱、スミトモ・プレジジョン・ユーエスイ・インク、寧波住精液圧工業有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 シリコン・センシング・システムズ・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機(株)ほか2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、メット(株)、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業(株)他2社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機(株)ほか4社)、関連会社(クロスボー(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、メット(株)、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業(株)他3社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機(株)ほか3社)、関連会社(クロスボー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、メット(株)、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業(株)他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
たな卸資産	(イ)製品、半製品及び仕掛品 主として、総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。 (ロ)原材料、貯蔵品 主として、移動平均法による原価法	(イ)製品、半製品及び仕掛品 同左 (ロ)原材料、貯蔵品 同左	(イ)製品、半製品及び仕掛品 同左 (ロ)原材料、貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法) また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年となっております。	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職引当金	<p>当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす、金利スワップについては、特例処理に、為替予約については、振当処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象借入金金利 外貨建仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>利益処分方式による固定資産圧縮積立金の取扱い</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを加味して、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「有価証券売却損」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間には営業外費用の「その他」に50百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券売却益」(当中間連結会計期間34百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下になりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について) 当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,392百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 29百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務 (株)シリコン・センシング・プロダクツ 518百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p> <p>(3) 関連会社の支払債務に係る保証 (限度額4百万ドル) シリコン・センシング・システムズ・リミテッド 1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,980百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 18百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務 (株)シリコン・センシング・プロダクツ 404百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p> <p>(3) 関連会社の支払債務に係る保証 (限度額4百万ドル) シリコン・センシング・システムズ・リミテッド 10百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,603百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 20百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務 (株)シリコン・センシング・プロダクツ 461百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 375百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 土地 164百万円 建物 29百万円</p>		<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 375百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 土地 164百万円 建物 29百万円</p> <p>3 持分法による投資損失は、持分法適用関連会社の設備体制見直しに伴う固定資産臨時償却費であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,971百万円	現金及び預金勘定 3,686百万円	現金及び預金勘定 4,176百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 18百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 18百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 18百万円
有価証券勘定 2,352百万円	現金及び現金同等物 3,668百万円	有価証券勘定 222百万円
マネー・ マネージメント・ ファンド(MMF)		償還期間が3ヶ月を 超える債券 20百万円
現金及び現金同等物 6,305百万円		現金及び現金同等物 4,360百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百 万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>465</td> <td>300</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513</td> <td>323</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百 万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	21	21	工具器具備品	465	300	165	ソフトウェア	4	1	3	合計	513	323	190	1年内	78百万円	1年超	111百万円	合計	190百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	4百万円	1年超	17百万円	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百万 円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29</td> <td>9</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>369</td> <td>223</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403</td> <td>235</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 2. 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29	9	19	工具器具備品	369	223	145	ソフトウェア	4	2	2	合計	403	235	167	1年内	64百万円	1年超	103百万円	合計	168百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	1年内	20百万円	1年超	10百万円	合計	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百万 円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>24</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>445</td> <td>284</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> <td>311</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	47	24	22	工具器具備品	445	284	160	ソフトウェア	4	1	2	合計	497	311	185	1年内	70百万円	1年超	115百万円	合計	185百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	1年内	20百万円	1年超	10百万円	合計	31百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百 万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	43	21	21																																																																																																											
工具器具備品	465	300	165																																																																																																											
ソフトウェア	4	1	3																																																																																																											
合計	513	323	190																																																																																																											
1年内	78百万円																																																																																																													
1年超	111百万円																																																																																																													
合計	190百万円																																																																																																													
支払リース料	52百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																													
1年内	4百万円																																																																																																													
1年超	17百万円																																																																																																													
合計	21百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	29	9	19																																																																																																											
工具器具備品	369	223	145																																																																																																											
ソフトウェア	4	2	2																																																																																																											
合計	403	235	167																																																																																																											
1年内	64百万円																																																																																																													
1年超	103百万円																																																																																																													
合計	168百万円																																																																																																													
支払リース料	38百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	38百万円																																																																																																													
1年内	20百万円																																																																																																													
1年超	10百万円																																																																																																													
合計	31百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	47	24	22																																																																																																											
工具器具備品	445	284	160																																																																																																											
ソフトウェア	4	1	2																																																																																																											
合計	497	311	185																																																																																																											
1年内	70百万円																																																																																																													
1年超	115百万円																																																																																																													
合計	185百万円																																																																																																													
支払リース料	99百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	99百万円																																																																																																													
1年内	20百万円																																																																																																													
1年超	10百万円																																																																																																													
合計	31百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	446	932	486	422	1,283	860	432	1,002	570
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	74	62	12	-	-	-	-	-	-
計	521	995	473	422	1,283	860	432	1,002	570

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネージメ ント・ファンド (MMF)	227 2,352	228	227 202

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,546	9,688	17,235		17,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,546	9,688	17,235		17,235
営業費用	7,430	9,431	16,862		16,862
営業利益	116	257	373		373

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,658	10,161	18,819		18,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,658	10,161	18,819		18,819
営業費用	8,713	9,368	18,082		18,082
営業利益又は営業損失()	55	792	736		736

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	18,934	37,102		37,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,168	18,934	37,102		37,102
営業費用	17,688	18,062	35,750		35,750
営業利益	480	872	1,352		1,352

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法などを勘案して行っております。

2 各事業の主な製品

航空宇宙油機事業

プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、リニアモーター用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類

熱交換器その他の
産業機器事業

液化天然ガス蒸発装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,925	1,109	3,948	58	7,041
連結売上高(百万円)					17,235
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	6.4	22.9	0.3	40.9

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,356	2,292	2,101	164	6,915
連結売上高(百万円)					18,819
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.2	11.1	0.9	36.7

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,438	3,345	5,092	226	13,103
連結売上高(百万円)					37,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	9.0	13.7	0.6	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア.....韓国、台湾、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 516円34銭 1 株当たり 中間純利益 5円42銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1 株当たり純資産額 526円01銭 1 株当たり 中間純利益 10円12銭 同左	1 株当たり純資産額 514円44銭 1 株当たり 当期純利益 4円38銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	287	536	232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (百万円)	287	536	232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,087	53,057	53,080

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,602		2,073		3,064	
2 受取手形		1,066		211		929	
3 売掛金		14,792		15,638		17,676	
4 有価証券		2,352				222	
5 たな卸資産		11,860		14,554		12,529	
6 その他		3,365		4,841		4,270	
貸倒引当金		4		2		1	
流動資産合計		36,035	67.4	37,316	67.1	38,690	68.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,459		4,432		4,487	
(2) 機械及び装置		3,283		3,804		4,005	
(3) その他		3,257		2,919		2,898	
有形固定資産 合計		11,000		11,156		11,391	
2 無形固定資産		96		70		81	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,479		6,388		5,481	
(2) その他		837		688		660	
貸倒引当金		9		12		13	
投資その他の 資産合計		6,307		7,064		6,129	
固定資産合計		17,404	32.6	18,291	32.9	17,602	31.3
資産合計		53,440	100.0	55,607	100.0	56,292	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,759		2,100		2,176	
2	買掛金	4,410		5,382		5,192	
3	短期借入金	5,800		6,700		6,200	
4	一年内返済 長期借入金	1,470		1,382		1,501	
5	未払法人税等	198		420		672	
6	賞与引当金	950		1,000		989	
7	その他	2,868		2,960		3,748	
	流動負債合計	17,456	32.7	19,946	35.9	20,480	36.4
固定負債							
1	長期借入金	4,405		3,198		4,039	
2	退職給付引当金	1,770		1,251		1,331	
3	役員退職引当金	77		69		94	
	固定負債合計	6,252	11.7	4,519	8.1	5,465	9.7
	負債合計	23,709	44.4	24,466	44.0	25,945	46.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	10,309	19.3	10,309	18.5	10,309	18.3
資本剰余金							
1	資本準備金	11,329		11,329		11,329	
2	その他資本剰余 金			0			
	資本剰余金合計	11,329	21.2	11,330	20.4	11,329	20.1
利益剰余金							
1	利益準備金	823		823		823	
2	任意積立金	5,403		5,570		5,403	
3	中間(当期) 未処分利益	1,616		2,641		2,183	
	利益剰余金合計	7,843	14.7	9,035	16.3	8,410	15.0
	その他有価証券 評価差額金	277	0.5	507	0.9	334	0.6
	自己株式	28	0.1	41	0.1	37	0.1
	資本合計	29,731	55.6	31,141	56.0	30,346	53.9
	負債・資本合計	53,440	100.0	55,607	100.0	56,292	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,129	100.0	16,895	100.0	34,156	100.0
売上原価		12,874	79.8	13,041	77.2	26,675	78.1
売上総利益		3,254	20.2	3,853	22.8	7,480	21.9
販売費及び 一般管理費		2,777	17.2	2,999	17.7	5,633	16.5
営業利益		476	3.0	854	5.1	1,847	5.4
営業外収益	1	332	2.0	340	2.0	302	0.9
営業外費用	2	212	1.3	98	0.6	345	1.0
経常利益		596	3.7	1,097	6.5	1,804	5.3
特別利益	3	375	2.3			375	1.1
特別損失	4	194	1.2			194	0.6
税引前中間 (当期)純利益		778	4.8	1,097	6.5	1,986	5.8
法人税、住民税 及び事業税		176		344		614	
法人税等調整額		123	300	5	339	193	807
中間(当期) 純利益		478	3.0	758	4.5	1,178	3.4
自己株式処分 差損		0				0	
前期繰越利益		1,138		1,883		1,138	
中間配当額						132	
中間(当期) 未処分利益		1,616		2,641		2,183	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	製品、半製品及び仕掛品 総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、半製品及び仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左	製品、半製品及び仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械及び装置4年～17年となっております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 役員退職引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、為替予約については、振当処理によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金金利 外貨建仕入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 利益処分方式による固定資産圧縮積立金の取扱い	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを加味して、中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	
(2) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示について) 当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,127百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,533百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,210百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 29百万円	(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 18百万円	(1) 従業員の住宅資金借入債務に係わる連帯保証債務 20百万円
(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 518百万円 (注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。 サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 3,290百万円	(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 404百万円 (注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。 サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 3,694百万円	(2) 関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務(株)シリコン・センシング・プロダクツ 461百万円 (注) 当該金額の2分の1をBAEシステムズ社が再保証しております。 サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 3,608百万円
(3) 関連会社の支払債務に係る保証(限度額4百万ドル)シリコン・センシング・システムズ・リミテッド 1百万円	(3) 関連会社の支払債務に係る保証(限度額4百万ドル)シリコン・センシング・システムズ・リミテッド 10百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 96百万円 為替差益 148 有価証券売却益 36	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 65百万円 為替差益 195 有価証券売却益 34	1 営業外収益の主要項目 受取利息 41百万円 受取配当金 104 不動産賃貸収益 48 為替差益 48 有価証券売却益 48
2 営業外費用の主要項目 支払利息 77百万円 有価証券売却損 51 たな卸資産廃却損 24	2 営業外費用の主要項目 支払利息 65百万円 固定資産廃却損 19	2 営業外費用の主要項目 支払利息 147百万円 有価証券売却損 60 固定資産廃却損 60
3 特別利益の内訳 土地売却益 375百万円	3	3 特別利益の内訳 土地売却益 375百万円
4 特別損失の内訳 建物・土地売却損 194百万円	4	4 特別損失の内訳 建物・土地売却損 194百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 486百万円 無形固定資産 25	5 減価償却実施額 有形固定資産 580百万円 無形固定資産 19	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,088百万円 無形固定資産 49

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百 万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>393</td> <td>246</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>267</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	3	18	車両及び運搬具	21	18	3	工具器具備品	393	246	147	合計	437	267	169	1年内	64百万円	1年超	105百万円	合計	169百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>296</td> <td>167</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>177</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 2. 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	6	16	車両及び運搬具	6	3	3	工具器具備品	296	167	128	合計	325	177	147	1年内	57百万円	1年超	90百万円	合計	147百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>373</td> <td>229</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>254</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	4	17	車両及び運搬具	24	19	4	工具器具備品	373	229	143	合計	420	254	165	1年内	60百万円	1年超	104百万円	合計	165百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	3	18																																																																																									
車両及び運搬具	21	18	3																																																																																									
工具器具備品	393	246	147																																																																																									
合計	437	267	169																																																																																									
1年内	64百万円																																																																																											
1年超	105百万円																																																																																											
合計	169百万円																																																																																											
支払リース料	43百万円																																																																																											
減価償却費相当額	43百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	6	16																																																																																									
車両及び運搬具	6	3	3																																																																																									
工具器具備品	296	167	128																																																																																									
合計	325	177	147																																																																																									
1年内	57百万円																																																																																											
1年超	90百万円																																																																																											
合計	147百万円																																																																																											
支払リース料	32百万円																																																																																											
減価償却費相当額	32百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額(百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	4	17																																																																																									
車両及び運搬具	24	19	4																																																																																									
工具器具備品	373	229	143																																																																																									
合計	420	254	165																																																																																									
1年内	60百万円																																																																																											
1年超	104百万円																																																																																											
合計	165百万円																																																																																											
支払リース料	81百万円																																																																																											
減価償却費相当額	81百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	770	627	143	770	722	48	770	772	1
(2) 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	770	627	143	770	722	48	770	772	1

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 132百万円

(2) 1株当たりの金額 2円 50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の最終の株主名簿記載の株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月11日
平成17年6月10日
平成17年7月11日

関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。